政策ごとの決算との対応について(総括表)

政策評価体系	歳出予算額	前年度繰越額	3. 进 要店用箱	本田笙∰ ∧ 減額	一般会計 予算決定後移替增△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	华山飞管轿	前年度繰越額	3. 供表店田額	本質抑制の増や - ト ス 奴務機能	特別 本田筆描 ∧ 減額		华山圣管珀纳	支出済歳出額	羽在帝绳栽药	差引額	備考
于政改革·行政運営	1,115,874	則牛及裸 赵 做 -	字哺貝医用級 -	川田守培公城領	P异次定该移自培△減額 —	1,115,874	980,714	立十及裸処似	左5189 134,959	版山了昇銀	則十及蘇越蝕	了哺員使用銀	ア昇和則の規定による程質増額	<u> 加用守培</u>	了异次定该物目培益减额	殿山 7 昇 犹 创	又山府縣山蝕	立牛及裸越餅	左り蝕	
	1,110,011					1,110,011	533,777													
適正な行政管理の実施	213,892	-	-	-	-	213,892	193,434	-	20,457											
行政評価等による行政制度・運営の改善	901,782	-	-	-	-	901,782	787,279	-	114,502											
方行財政	16,807,642,898	251,217,029	-	-	1,203,835	17,060,063,762	17,047,014,508	1,055,114	11,994,139	54,332,559,768	1,497,333,711	-	-	-	-	55,829,893,479	53,778,098,415	1,840,252,080	211,544,983	
分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等	2,927,695	71,137	-	-	-	2,998,832	2,719,004	200,401	79,426											40.4.51
地域振興(地域力創造)	3,833,554	250,906,837	-	-	1,203,835	255,944,226	243,296,925	854,713	11,792,587											一般会計 内閣府所管から 333,985
地方財源の確保と地方財政の健全化	16,800,851,764	-	=	-	-	16,800,851,764	16,800,837,121	-	14,642	51,572,656,368	1,497,333,711	-	-	-	-	53,069,990,079	51,098,850,287	1,840,252,080	130,887,711	
分権型社会を担う地方税制度の構築	29,885	-	-	-	-	268,940	161,456	-	107,483	2,759,903,400	-	-	-	-	-	2,759,903,400	2,679,246,127	-	80,657,272	
挙制度等	185,322	-	1,976,347	-	-	2,161,669	1,643,113	-	518,555											
選挙制度等の適切な運用	185,322	-	1,976,347	-	-	2,161,669	1,643,113	-	518,555											平成26年4月22 予備費使用決定 62,796 平成26年11月25 予備費使用決定 228
子政府·電子自治体	136,062,720	50,908,080	-	-	-	186,970,780	105,222,058	71,442,366	10,306,357											
電子政府・電子自治体の推進	136,062,720	50,908,060	=	-	=	186,970,780	105,222,056	71,442,366	10,306,357											
報通信(ICT政策)	112,909,712	10,565,660	-	-	-	123,475,372	111,535,672	7,697,924	4,241,775	1,724,373	1,447,220	-	-	-	-	3,171,593	2,317,533	702,388	151,671	
	〈5,240,148〉 の内意	<1,998,159> onm	〈一〉 の内療	<-> ons	r 〈一〉 の内意	<7,236,307> ons	(6,123,916) onm	<848,885> on#	<265,725> om				-							60.0.=1
情報通信技術の研究開発・標準化の推進	35,071,408	965,607	=	-	-	36,037,015,445	35,585,935	164,311	286,769											一般会計 文部科学省所管 33,
情報通信技術高度利活用の推進	6,914,160	4,948,593	-	-	-	11,862,753	9,089,174	1,959,537	814,041	1,500,633	1,365,980	-	-	-	-	2,866,613	2,215,009	536,681	114,922	一般会計 内閣府所管から 40 東日本大震災復 計 復興庁所管から
上、光八平(- 1, 1, 7, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	-	_	_	_	_	_	-	_	=											2,14
放送分野における利用環境の整備	<5,240,148> の内数	<1,996,159> の内数	<-> の内数	<-> の内数				<846,665> の内数	<265,725> の内i	R							+			
情報通信技術利用環境の整備	11,491	-	=	-	-	11,491	8,586	-	2,904	223,740	81,240	-	-	-	-	304,980	102,524	165,707	36,749	東日本大震災復計 復興庁所管から 118,
	〈5,240,148〉 の内数	<1,996,159> の内数	〈-〉 の内数	〈-〉の内拠	数 <-> の内数	〈7,236,307〉 の内拠	4 〈6,123,916〉 の内数	〈846,665〉 の内数	<265,725> の内i											
電波利用料財源による電波監視等の実施	68,041,614	4,651,460	-	=	-	72,693,074	64,557,709	5,074,214	3,061,149											一般会計 内閣府所管から 929
ICT分野における国際戦略の推進	2,871,039	-	=	-	-	2,871,039	2,294,266	-	76,910											928
政行政	382,581	=	-	-	-	382,581	371,256	-	11,324											
郵政民営化の確実な推進	382,581	=	=	-	-	382,581	371,256	=	11,324											
民生活と安心・安全	483,152,097	3,158,937	-	-	-	486,311,034	477,294,135	2,185,318	6,831,581	3,094,417	2,137,882	-	-	-	-	5,232,299	2,059,732	2,745,648	426,918	
一般戦災死没者追悼等の事業の推進	561,899	-	-	-	-	561,899	496,767	-	65,131											
恩給行政の推進	374,497,508	-	-	-	-	374,497,508	369,028,397	-	5,469,110											
公的統計の体系的な整備・提供	95,184,977	248,727	-	-	-	95,433,704	94,749,996	276,202	407,505											
																				一般会計 内閣府所管か
肖防防災体制の充実強化	12,907,713	2,910,210	-	-	-	15,817,923	13,018,972	1,909,116	889,834	3,094,417	2,137,882	-	-	-	-	5,232,299	2,059,732	2,745,648	426,918	乗日本大震災計 復興庁所管か 2,12
書等調整委員会の任務の遂行	62,286	-	-	-	-	62,286	53,092	-	9,193											
s aftern fr — he arm	- (04.007)	-	=	-	-	-	-	-	-											
公害紛争の処理	<61,227> の内数 -	<-> の内数 -	<-> の内数 -	<一〉の内数	教 〈一〉の内数	〈61,227〉 の内数	(51,397) の内数	〈一〉 の内数 -	<9,829〉の内i -	R .										+
土地利用の調整	- <61,227> の内数	> の内数		<-> の内拠	+			> の内数	- <9,829> の内i	R										
															_		_			

⁽注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。 2. 下段〈 >外書きは、複数政策にまたがる計数(例:施設整備費等)及び複数の施策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。 3. 交付税及び譲与税配付金特別会計及び東日本大震災復興特別会計については、総務省所管分のみ掲記している。 4. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。 5. 千円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「一」で表示している。

政策ごとの決算との対応について(個別表) 【一般会計】

)総務省	T		 		Г		<u> </u>	 	-	Г	Т		(単位: न
政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
政改革·行政運営				1,115,674	-	-	-	-	1,115,674	980,714	-	134,959	
(1)適正な行政管理の実施	総務本省	 行政管理実施費	行政管理の実施に必要な経費	154.025	_			_	154.025	139.384	_	14.640	
い過止な日政日空の失施	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政管理の実施に必要な経費	59,867	-	=	=	-	59.867	54.050	=	5.816	
(2)行政評価等による行政制	総務本省	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	145,420	-	-		-	145,420	108,555	-	36,864	
度・運営の改善	管区行政評価局	行政評価等実施費	行政評価等の実施に必要な経費	756,362	=	-	=	-	756,362	678,724	=	77,637	
方行財政				16,807,642,898	251,217,029	-	-	1,203,835	17,060,063,762	17,047,014,508	1,055,114	11,994,139	
(1)分権型社会にふさわしい地 方行政体制整備等	総務本省	地方行政制度整備費	地方行政制度の整備に必要な経 費	2,927,695	71,137	=	-	-	2,998,832	2,719,004	200,401	79,426	
(2)地域振興(地域力創造)	総務本省	地域振興費 地域活性化推進費	地域振興に必要な経費 地域活性化・効果実感臨時交付 金に必要な経費	3,833,554	2,432,018 228,502	-		_ _	6,265,572 228,502	5,012,764 215,035	854,713 -	398,094 13,467	
		地域活性化·地域住民生活等 緊急支援推進費	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金に必要な経費	-	248,246,316	=	-	1,203,835	249,450,151	238,069,125	-	11,381,025	内閣府所管から移替 1,203,835-
(3)地方財源の確保と地方財 政の健全化	総務本省	地方財政制度整備費	地方財政制度の整備に必要な経 費	48,533	-	-	-	-	48,533	33,890	-	14,642	
		地方交付税交付金	地方交付税交付金財源の交付税 及び譲与税配付金特別会計へ繰 入れに必要な経費	16,681,935,231	-	-	-	-	16,681,935,231	16,681,935,231	-	-	
		地方特例交付金	地方特例交付金財源の交付税及 び譲与税配付金特別会計へ繰入 れに必要な経費	118,868,000	-	-	-	-	118,868,000	118,868,000	-	-	
 (4)分権型社会を担う地方税制 度の構築	総務本省	地方税制度整備費	地方税制度の整備に必要な経費	29,885	239,055	-	-	-	268,940	161,456	=	107,483	
挙制度等				185,322	-	1,976,347	-	-	2,161,669	1,643,113	-	518,555	
(1)選挙制度等の適切な運用	総務本省	選挙制度等整備費	選挙制度等の整備に必要な経費	185,322	-	1,976,347	_	-	2,161,669	1,643,113	-	518,555	平成27年7月7日 予備費使用決定 1,279,858
				136,062,720	50,908,060		_	_	186,970,780	105,222,056	71,442,366	10,306,357	平成28年2月5日 予備費使用決定 696,489
丁以州 电丁日加冲				130,002,720	50,908,000	_	_	-	180,970,780	100,222,000	/1,442,300	10,300,337	
(1)電子政府・電子自治体の推 進	総務本省	電子政府·電子自治体推進費	電子政府・電子自治体の推進に 必要な経費	136,062,720	50,908,060	-	-	-	186,970,780	105,222,056	71,442,366	10,306,357	
報通信(ICT政策)				112,909,712	10,565,660		- () - (- () - (0)	123,475,372	111,535,672	7,697,924	4,241,775	
(1)情報通信技術の研究開発・	<u></u> 	桂起汤后往朱亚克明 及推准	情報通信技術の研究開発の推進	〈5,619,062〉 の内敷 3.807.748	〈846,665〉 の内敷	〈一〉 の内敷 -	〈一〉 の内敷 -	' <i>〈一〉 の内敷</i> -	〈6,465,727〉 の内敷 3.807.748	<i>〈5,056,503〉 の内閣</i> 3.638.041	〈1,244,176〉 の内敷	〈165,047〉 の内数 169,706	1
標準化の推進	心が予日	費	に必要な経費 情報通信技術分野の技術戦略必	1,501,985	965,607	_	-	-	2,467,592	2,204,086	164,311	99,195	
		南極地域観測事業費	要な経費南極地域観測事業に必要な経費	27,393	-	=	-	-	27,393	21,943	-	5,449	文部科学省所管から
		国立研究開発法人情報通信 研究機構運営費	国立研究開発法人情報通信研究 機構運営費交付金に必要な経費	29,683,661	-		-	-	29,683,661	29,683,661	-		27,393
		国立研究開発法人情報通信	国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費	49,000	-	_	-	-	49,000	36,590	-	12,409	
	総合通信局	南極地域観測事業費	南極地域観測事業に必要な経費	1,621	-	-	=	-	1,621	1,612	-	8	文部科学省所管から 1,621=
(2)情報通信技術高度利活用 の推進	総務本省	情報通信技術高度利活用推 進費	情報通信技術の利活用高度化に 必要な経費	6,867,174	4,948,593	_	-	-	11,815,767	9,048,832	1,959,537	807,397	1,021
		沖縄振興推進調査費	沖縄振興推進調査に必要な経費	9,986	-	-	-	-	9,986	8,046	-	1,939	内閣府所管から移替 9,986-
	総合通信局	情報通信技術高度利活用等 推進費	情報通信技術の利活用高度化に 必要な経費	37,000	-	-	-	-	37,000	32,295	-	4,704	
(3)放送分野における利用環境の整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備 費	情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費	- <5,619,062> ^{の内数}	- 〈846,665〉 の内数	_ <-> の内数			- 〈6,465,727〉 の内数	- <5,056,503> の内数	- <1,244,176〉 の内数	- <165,047> の内数	
(4)情報通信技術利用環境の 整備	総務本省	情報通信技術利用環境整備	情報通信技術の利用環境整備に 必要な経費	- <5,619,062> ^{の内数}	- 〈846,665〉 ^{の内数}			- 〈-〉 の内数	- <6,465,727> ^{の内数}	- <5,056,503> ^{の内数}	- <1,244,176> ^{の内数}	- <165,047> ^{の内数}	!
<i>y</i> m	総合通信局	情報通信技術高度利活用等 推進費	防安な性質	11,491	-	-	-	-	11,491	8,586	-	2,904	
(5)電波利用料財源による電波監視等の実施	総務本省		電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	55,137,829	4,651,460		=	-	59,789,289	52,316,916	5,039,539	2,432,833	

政策ごとの決算との対応について(個別表) 【一般会計】

政策評価体系	組織	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
			電波利用料財源電波利用技術の 研究開発等に必要な経費	8,824,397	-	-	-	-	8,824,397	8,572,122	34,675	217,598	
		推進費	科学技術イノベーション創造推進 に必要な経費	703,000	-	-	-	-	703,000	642,026	-	60,973	内閣府所管から移替 703,000千
	総合通信局	電波利用料財源電波監視等 実施費	電波利用料財源電波監視等の実 施に必要な経費	3,376,388	-	-	-	-	3,376,388	3,026,644	-	349,743	
(6)ICT分野における国際戦略 の推進	総務本省	情報通信国際戦略推進費	情報通信技術の国際戦略に必要 な経費	2,871,039	-	-	-	-	2,871,039	2,294,266	499,862	76,910	
政行政				382,581	-	-	-	-	382,581	371,256	-	11,324	
(1)郵政民営化の確実な推進	総務本省	郵政行政推進費	郵政行政の推進に必要な経費	382.581	_	-	_	-	382.581	371.256	-	11.324	
民生活と安心・安全	10.00		2001200	483,152,097	3,158,937	-	_	-	486,311,034 0	477,294,135	2,185,318	6,831,581	
(1)一般戦災死没者追悼等の 事業の推進	総務本省	一般戦災死没者追悼等事業 費	一般戦災死没者の追悼等に必要 な経費	561,899	-	-	-	-	561,899	496,767	-	65,131	
(2)恩給行政の推進	総務本省	恩給費	文官等に対する恩給支給に必要 な経費	11,611,435	-	-	-	-	11,611,435	11,266,607	-	344,827	
			旧軍人遺族等に対する恩給支給 に必要な経費	361,020,342	-	-	-	-	361,020,342	355,956,676	-	5,063,665	
			恩給支給事務に必要な経費	1.865.731	-	-	_	- 1	1.865.731	1.805.113	-	60.617	
(3)公的統計の体系的な整備・	総務本省	統計調査費	統計調査等の実施に必要な経費	87,089,635	248,727	_	=	-	87,338,362	86,654,654	276,202	407,505	
提供		独立行政法人統計センター運 営費	独立行政法人統計センター運営	8,095,342	-	-	-	-	8,095,342	8,095,342	-	-	
(4)消防防災体制の充実強化	消防庁	消防防災体制等整備費	消防防災体制等の整備に必要な 経費	12,328,888	2,910,210	-	-	-	15,239,098	12,459,520	1,909,116	870,462	
			消防防災体制等の整備に係る技 術研究開発に必要な経費	498,825	-	-	_	-	498,825	481,805	-	17,019	
		科学技術イノベーション創造 推進費	科学技術イノベーション創造推進 に必要な経費	80,000	-	-	-	-	80,000	77,647	-	2,352	内閣府所管から移替 80,000千F
害等調整委員会の任務の遂行				62,286	-	-	-	-	62,286	53,092	-	9,193	
(1)公害紛争の処理	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	- 〈62.286〉 の内数	- <-> の内数	- 〈-〉 の内数	- 〈-〉 の内数	- (<-> の内数	- <62.286> の内数	- <53.092> の内数	- <-> の内数	- 〈9.193〉 の内数	
(1/五百初 予りだ)生	ムロ守嗣定女具五	口口可测定女具工	ムロ別ずだ任守に必安は柱其	- \02,200/ 57734		-	-	- (-) (-)	- \02,200/ 07136	- 100,032/ -773%		- (9,193/ 0775	
(2)土地利用の調整	公害等調整委員会	公害等調整委員会	公害紛争処理等に必要な経費	〈62,286〉 の内数	〈―〉 の内数	〈―〉 の内数	〈―〉 の内数	(一) の内数	〈62,286〉 の内数	〈53,092〉 の内数	〈―〉 の内数	<9,193> の内数	
合 計				17.547.132.352	316.696.352	1.976.347	_	1.203.835	17.867.008.886	17.749.171.053	83.624.898	34.212.935	

⁽注)1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。 2. 下段〈 >外書きは、複数政策にまたがる計数(例:施設整備費等)及び複数の施策にまたがると整理できる計数であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きに含めている。 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。 4. 千円未満の計数がある場合には「O」で表示し、該当計数が皆無の場合には「一」で表示している。

政策ごとの決算との対応について(個別表) 【特別会計】

(所管)内閣府、総務省及び財務省	(会計)交付税及び譲与税配	付金特別会計									•			(単位:千円)
政策評価体系	勘定	項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定 による経費増額	流用等増△減額	予算決定後移替増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	備考
地方行財政				53,891,025,410	1,497,333,711	-	-	-	-	55,388,359,121	53,336,562,057	1,840,252,080	211,544,983	
地方財源の確保と地方財政の健全化		地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	17,143,740,546	922,362,941	-	-	-	-	18,066,103,487	16,801,692,323	1,264,411,164	-	
			東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費	589,818,056	574,970,770	-	-	-	-	1,164,788,826	588,947,910	575,840,916	-	
		地方特例交付金	地方特例交付金に必要な経 費	118,868,000	-	-	-	-	-	118,868,000	118,868,000	-	-	
		国債整理基金特別会計へ繰 入	国債整理基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	33,278,695,408	-	-	-	-	-	33,278,695,408	33,147,807,696	-	130,887,711	
分権型社会を担う地方税制度 の構築		地方譲与税譲与金	地方揮発油譲与税譲与金に 必要な経費	266,300,000	-	-	-	8,393,758	-	274,693,758	274,693,758	-	-	
			石油ガス譲与税譲与金に必要 な経費	10,000,000	-	-	-	-	-	10,000,000	9,509,929	-	490,071	
			自動車重量譲与税譲与金に 必要な経費	258,500,000	-	-	-	5,943,978	-	264,443,978	264,443,978	-	-	
			航空機燃料譲与税譲与金に 必要な経費	14,700,000	-	-	-	815,110	-	15,515,110	15,515,110	-	-	
			特別とん譲与税譲与金に必要 な経費	12,500,000	-	-	-	-	-	12,500,000	12,405,496	-	94,503	
			地方法人特別譲与税譲与金 に必要な経費	2,197,900,000	-	-	-	Δ 15,152,846	-	2,182,747,154	2,102,677,845	-	-	
			地方道路譲与税譲与金に必 要な経費	3,400	-	-	-	-	-	3,400	11	-	3,388	
숌 핡				53,891,025,410	1,497,333,711	-	-	-	-	55,388,359,121	53,336,562,057	1,840,252,080	211,544,983	

⁽注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。 2. 交付税及び譲与税配付金特別会計のうち、交通安全対策特別交付金に係る政策については、警察庁において公表。 3. 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。 4. 千円未満の計数がある場合には「O」で表示し、該当計数が皆無の場合には「一」で表示している。

政策ごとの決算との対応について(個別表) 【特別会計】

(会計)東日本大震災復興特別会計 予算総則の規定 による経費増額 (所管)国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省 (単位:千円) 流用等増△減額 予算決定後移替増△減額 歳出予算現額 政策評価体系 項 歳出予算額 前年度繰越額 予備費使用額 支出済歳出額 翌年度繰越額 差引額 備考 地方行財政 441,534,358 441,534,358 441,534,358 地方財源の確保と地方財政の 総務本省 健全化 地方交付税交付金財源の交付税 及び譲与税配付金特別会計へ繰 地方交付税交付金 441,534,358 441,534,358 441,534,358 入れに必要な経費 情報通信(ICT政策) 1,724,373 1,447,220 3,171,593 2,317,533 702,388 151,671 情報通信技術の利活用高度化に 必要な経費 情報通信技術高度利活用の 総務本省 生活基盤行政復興政策費 1,500,633 1,365,980 2,866,613 2,215,009 536,681 114,922 復興庁所管から移替 1,500,633千円 推進 情報通信技術利用環境の整 総務本省 生活基盤行政復興政策費 情報通信技術の利用環境整備に 223.740 304.980 102.524 81,240 165.707 36.749 復興庁所管から移替 223,740千円 国民生活と安心・安全 3,094,417 2,137,882 5,232,299 2,059,732 2,745,648 426,918 消防防災体制等の整備に必要な 経費 消防防災体制の充実強化 273,809 生活基盤行政復興政策費 287,379 287,379 13,569 復興庁所管から移替 287,740千円 | 消防防災体制等の整備に必要な | 経費 生活基盤行政復興事業費 2,807,038 2,137,882 4,944,920 1,785,923 2,745,648 413,349 復興庁所管から移替 2.807.038千円 446,353,148 3,585,102 449.938.250 445,911,624 3,448,036 578.589

⁽注) 1. 政策評価体系上の個別施策に関連付けられる計数のみを計上している。

^{2.} 東日本大震災復興特別会計のうち、総務省所管分のみ掲記している。

^{3.} 計数は、原則として単位未満を切り捨てたものであり、端数において合計とは一致しないものがある。

^{4.} 千円未満の計数がある場合には「O」で表示し、該当計数が皆無の場合には「一」で表示している。